

令和7事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		29,427,822,668	
未収収益		919,760	
賞与引当金見返（注）		17,915,005	
流動資産合計			29,446,657,433
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,577,107		
減価償却累計額	△ 1,331,049	246,058	
車両運搬具	489,681		
減価償却累計額	△ 279,405	210,276	
工具器具備品	87,041,323		
減価償却累計額	△ 61,966,969	25,074,354	
有形固定資産合計		25,530,688	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,344,074,668	
無形固定資産合計		1,344,074,668	
3 投資その他の資産			
前払年金費用		41,271,794	
退職給付引当金見返（注）		202,491,816	
投資その他の資産合計		243,763,610	
固定資産合計			1,613,368,966
資産合計			31,060,026,399
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		500,002,000	
預り補助金等（注）		5,260,571,739	
未払金		46,805,805	
預り金		174,296,341	
引当金			
賞与引当金		17,915,005	
その他		7,299,517	
流動負債合計			6,006,890,407
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金		90,213,123	
引当金			
退職給付引当金		202,491,816	
その他		18,421,516	
固定負債合計			311,126,455
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		23,376,383,121	
法令に基づく引当金等合計			23,376,383,121
負債合計			29,694,399,983
純資産の部			
Ⅰ 資本剰余金			
資本剰余金		1,673,518,000	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額		△ 418,379,500	
資本剰余金合計			1,255,138,500
Ⅱ 利益剰余金			
積立金		38,498,997	
当期末処分利益		71,988,919	
（うち当期総利益）		(71,988,919)	
利益剰余金合計			110,487,916
純資産合計			1,365,626,416
負債純資産合計			31,060,026,399

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
退職手当共済業務費	145,867,918,550	
一般管理費	89,873,291	
臨時損失	5,242,200,369	
損益計算書上の費用合計		151,199,992,210
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	334,703,600	
その他行政コスト合計		334,703,600
III 行政コスト		151,534,695,810

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	151,046,448		
退職手当給付金	145,216,427,796		
払戻金	7,488,000		
退職手当共済業務経費	429,737,865		
減価償却費	32,914,282		
賞与引当金繰入	12,028,227		
退職給付費用	18,275,932	145,867,918,550	
一般管理費			
人件費	60,928,186		
管理経費	22,641,484		
減価償却費	6,278,314		
賞与引当金繰入	5,886,778		
退職給付費用	△ 5,861,471	89,873,291	
経常費用合計			145,957,791,841
経常収益			
運営費交付金収益（注）		640,429,745	
退職手当共済事業収入			
掛金	74,184,516,875		
雑益	140,898,097	74,325,414,972	
補助金等収益（注）			
国庫補助金収益	29,876,775,261		
都道府県補助金収益	34,972,881,585	64,849,656,846	
資産見返運営費交付金戻入（注）		25,929,332	
賞与引当金見返に係る収益（注）		17,915,005	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		34,134,508	
雑益		539,297	
経常収益合計			139,894,019,705
経常損失			6,063,772,136
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		5,242,200,369	5,242,200,369
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		11,291,044,347	11,291,044,347
当期純損失			14,928,158
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			86,917,077
当期総利益			71,988,919

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(共済勘定) (単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金			利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額 相当累計額 （－）				当期未処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）		
当期首残高		0	1,673,518,000		△ 83,675,900		1,589,842,100	86,917,077	38,498,997	0	－	125,416,074	1,715,258,174
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
減価償却					△ 334,703,600		△ 334,703,600						△ 334,703,600
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１） 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立													
利益処分（又は損失処理）による取り崩し													
国庫納付金の納付													
（２） その他													
当期純利益（又は当期純損失）										△ 14,928,158	△ 14,928,158	△ 14,928,158	△ 14,928,158
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 86,917,077		86,917,077	86,917,077		
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計		0			△ 334,703,600		△ 334,703,600	△ 86,917,077		71,988,919	71,988,919	△ 14,928,158	△ 349,631,758
当期末残高		0	1,673,518,000		△ 418,379,500		1,255,138,500	0	38,498,997	71,988,919	71,988,919	110,487,916	1,365,626,416

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 145,130,501,748
人件費支出	△ 248,271,587
その他の業務支出	△ 545,697,177
運営費交付金収入	1,180,833,000
退職手当共済掛金収入	74,184,516,875
その他の業務収入	2,006,597
補助金等収入	71,748,967,170
補助金等の精算による返還金の支出	△ 139,577
小 計	1,191,713,553
利息の受取額	121,649,289
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,313,362,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000
定期預金の払戻による収入	60,000,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 3,339,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,339,501
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 13,263,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,263,264
IV 資金増加額	1,296,760,077
V 資金期首残高	28,131,062,591
VI 資金期末残高	<u>29,427,822,668</u>

利益の処分に関する書類
(令和8年8月27日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		71,988,919
当期総利益	71,988,919	
II 利益処分額		
積立金	<u>71,988,919</u>	<u>71,988,919</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	14 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、「独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令（平成15年厚生労働省令第148号。以下「機構財会命令」という。）」及び「独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（令和5年3月31日社援発第0331第31号厚生労働省社会・援護局長通知）」に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	機構財会命令第15条第1号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	退職手当共済法第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
払戻金	掛金の年度を経過した過誤納金の払戻額を計上しております。
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。

退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。
----------------	-------------------------------------

5. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	151,534,695,810円
自己収入等△	79,568,154,638円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	327,226円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	71,966,868,398円

(2) 機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規程等に基づき計算しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	29,427,822,668円
資金の期末残高	29,427,822,668円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、「独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）」第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	149,745,873
勤務費用	2,627,782
利息費用	2,696,186
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 30,252,834
退職給付の支払額	△ 6,500,958
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>118,316,049</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	170,390,320
期待運用収益	3,407,806
数理計算上の差異の発生額	△ 15,369,269
事業主からの拠出額	7,659,944
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 6,500,958
その他	—
年金資産の期末残高	<u>159,587,843</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	186,230,426
退職給付費用	26,474,564
退職給付の支払額	△ 10,213,174
期末における退職給付引当金	<u>202,491,816</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	118,316,049
年金資産	<u>△ 159,587,843</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>△ 41,271,794</u>
非積立型制度の退職給付債務	<u>202,491,816</u>
未積立退職給付債務	161,220,022
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>161,220,022</u>
退職給付引当金	202,491,816
前払年金費用	<u>△ 41,271,794</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>161,220,022</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	2,627,782
利息費用	2,696,186
期待運用収益	<u>△ 3,407,806</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 14,883,565</u>
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>26,474,564</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>13,507,161</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	28%
債					券	56%
そ			の		他	6%
一		般		勘	定	10%
現	金	及	び	預	金	0%
合					計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和8年3月31日現在
割引率	2.9%
長期期待運用収益率	2.0%

(注)

当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.9%に変更しております。

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は964,231円となっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額			
有 形 固 定 資 産 (減 価 償 却 費)	建 物	1,577,107	—	—	1,577,107	1,331,049	66,158	246,058	
	車 両 運 搬 具	489,681	—	—	489,681	279,405	81,777	210,276	
	工 具 器 具 備 品	139,015,217	17,658,000	69,631,894	87,041,323	61,966,969	13,895,767	25,074,354	
	計	141,082,005	17,658,000	69,631,894	89,108,111	63,577,423	14,043,702	25,530,688	
無 形 固 定 資 産 (減 価 償 却 費)	ソ フ ト ウ ェ ア	134,560,505	3,868,229	—	138,428,734	49,492,566	25,148,894	88,936,168	
無 形 固 定 資 産 (減 価 償 却 相 当 額)	ソ フ ト ウ ェ ア	1,673,518,000	—	—	1,673,518,000	418,379,500	334,703,600	1,255,138,500	
無形固定資産合計	ソ フ ト ウ ェ ア	1,808,078,505	3,868,229	—	1,811,946,734	467,872,066	359,852,494	1,344,074,668	
投 資 そ の 他 の 資 産	前 払 年 金 費 用	20,644,447	20,627,347	—	41,271,794	—	—	41,271,794	
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	186,230,426	26,474,564	10,213,174	202,491,816	—	—	202,491,816	
	計	206,874,873	47,101,911	10,213,174	243,763,610	—	—	243,763,610	

2 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	18,659,908	17,915,005	18,659,908	—	17,915,005	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	335,976,299	1,545,698	16,714,132	320,807,865	(注)
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	186,230,426	26,474,564	10,213,174	202,491,816	
確 定 給 付 企 業 年 金 に 係 る 債 務	149,745,873	△ 24,928,866	6,500,958	118,316,049	
未 認 識 過 去 勤 務 費 用 及 び 未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	—	—	—	—	
年 金 資 産	170,390,320	△ 4,301,519	6,500,958	159,587,843	
退 職 給 付 引 当 金	165,585,979	5,847,217	10,213,174	161,220,022	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

4 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 手 当 給 付 費 支 払 資 金	給 付 費 支 払 準 備 金	29,352,147,144	121,957,138	11,290,914,774	18,183,189,508 (注)
	給 付 費 繰 越 金	129,573	5,096,235,897	129,573	5,096,235,897
	給 付 費 支 払 資 金	72,950,382	24,007,334	—	96,957,716
	計	29,425,227,099	5,242,200,369	11,291,044,347	23,376,383,121

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				引 当 金 見 返 と の 相 殺 額	期 末 残 高
		運 営 費 交 付 金 収 入	資 産 見 返 運 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計		
—	1,180,833,000	640,429,745	3,868,229	—	644,297,974	36,533,026	500,002,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分		運 営 費 交 付 金 収 益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
			費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	業 務 経 理	549,461,361	589,995,943	人件費：151,046,448円、業務委託費：39,382,305円、その他：399,567,190円
	給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)
	期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	90,968,384	87,621,304	人件費：60,928,186円、所費：25,573,489円、その他：1,119,629円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額		—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計		640,429,745	677,617,247	

(注) 費用には、運営費交付金以外を財源とするものが含まれております。

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
業 務 経 理	3,868,229	固定資産の取得 ソフトウェア：3,868,229円	—	—
給 付 経 理	—	—	—	—
合 計	3,868,229		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
業 務 経 理	36,533,026	賞与引当金見返：18,659,908円 退職給付引当金見返：17,873,118円
給 付 経 理	—	—
合 計	36,533,026	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
配 分 留 保 額	500,002,000	○翌事業年度の業務に備えるため留保している額：500,002,000円 当該留保額については、翌事業年度の業務達成基準に基づいて収益化する予定である。
計	500,002,000	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						摘 要
		建 設 仮 勘 定 見返補助金等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	未 収 財 源 措 置 予 定 額	収 益 計 上	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(国庫補助金)	29,876,775,261	—	—	—	—	—	29,876,775,261	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(都道府県補助金)	36,611,620,170	—	—	—	—	1,638,738,585	34,972,881,585	
計	66,488,395,431	—	—	—	—	1,638,738,585	64,849,656,846	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(336) 6,179	(0.07) 0.37	308	0.07
職 員	193,932	20.89	8,812	1.18
合 計	(336) 200,112	(0.07) 21.26	9,120	1.25

- (注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員に対するもので外数です。

(単位：円)

区分	業務経理	給付経理	合計
I 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	733,876,045	150,466,116,165	151,199,992,210
その他行政コスト (注2)			
減価償却相当額	334,703,600	—	334,703,600
その他行政コスト合計	334,703,600	—	334,703,600
行政コスト	1,068,579,645	150,466,116,165	151,534,695,810
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,068,367,574	70,898,500,824	71,966,868,398
III 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	644,002,754	145,223,915,796	145,867,918,550
一般管理費	89,873,291	—	89,873,291
計	733,876,045	145,223,915,796	145,957,791,841
事業収益			
運営費交付金収益 (注2)	640,429,745	—	640,429,745
退職手当共済事業収入	—	74,325,414,972	74,325,414,972
補助金等収益 (注2)	—	64,849,656,846	64,849,656,846
資産見返運営費交付金戻入 (注2)	25,929,332	—	25,929,332
賞与引当金見返に係る収益 (注2)	17,915,005	—	17,915,005
退職給付引当金見返に係る収益 (注2)	34,134,508	—	34,134,508
雑益	539,297	—	539,297
計	718,947,887	139,175,071,818	139,894,019,705
事業損益	△ 14,928,158	△ 6,048,843,978	△ 6,063,772,136
IV 臨時損益等			
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入	—	5,242,200,369	5,242,200,369
計	0	5,242,200,369	5,242,200,369
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益	—	11,291,044,347	11,291,044,347
計	0	11,291,044,347	11,291,044,347
当期純損益	△ 14,928,158	0	△ 14,928,158
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注2)	86,917,077	—	86,917,077
当期総損益	71,988,919	0	71,988,919
V 総資産			
現金及び預金	617,284,957	28,810,537,711	29,427,822,668
その他	1,631,283,971	919,760	1,632,203,731
計	2,248,568,928	28,811,457,471	31,060,026,399

(注1) 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。さらに、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令に基づいて区分しています。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。